

## 「同一労働同一賃金」「デジタル化」への対応について

2021年4月から「パートタイム・有期雇用労働法」における「同一労働同一賃金」が中小企業を含む全企業に適用されています。これは、正社員と派遣社員やパートタイマー労働者など非正社員との間の不合理な待遇の差を禁止しようとする取り組みであり、罰則規定はないものの、合理性のない待遇を受けた労働者から損害賠償請求をされる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症による影響は1年以上におよび、今後、中小企業においてもデジタル化への取り組みが、これまでに増して重要となっています。

そこで今回は、「同一労働同一賃金」と「デジタル化」への対応についてのアンケート調査を実施しました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2021年6月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,728社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	769社
回 答 率	44.5%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

### アンケート企業の内訳

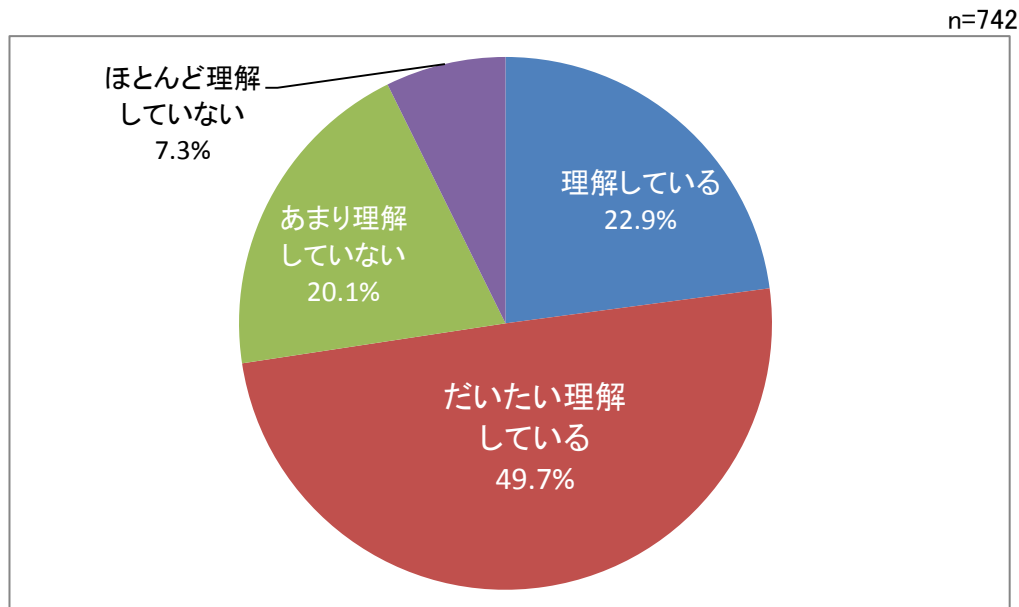
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	43	36	38	10	34	27	2	49	239	31.1%	31.1%
5～10人	72	23	12	11	37	15	6	12	188	24.4%	55.5%
11～20人	72	12	4	4	22	11	9	5	139	18.1%	73.6%
21～30人	30	8	1	3	13	6	10	1	72	9.4%	83.0%
31～50人	23	4	2	2	2	8	3	4	48	6.2%	89.2%
51～100人	12	5	1	1	6	12	8	3	48	6.2%	95.4%
101～	10	3	3	2	1	2	5	1	27	3.5%	99.0%
無回答	2	1	1	2	0	0	0	2	8	1.0%	100.0%
計	264	92	62	35	115	81	43	77	769	100.0%	
構成比	34.3%	12.0%	8.1%	4.6%	15.0%	10.5%	5.6%	10.0%	100.0%		

## Q 1. 同一労働同一賃金について理解していますか？

同一労働同一賃金について、7割（「理解している」22.9%+「だいたい理解している」49.7%）がその内容についてほぼ理解しています。業種別では運輸業が87.8%、卸売業が76.7%と高く、また従業員が多い企業ほど増加しました。

また、社内に非正社員がいる（非正社員採用予定含む）企業では、同一労働同一賃金について理解する割合が多くなりました。

中小企業における、同一労働同一賃金の認知度は比較的高いと思われます。



### 業種別

単位：%

	理解している	だいたい理解している	あまり理解していない	ほとんど理解していない
全体	22.9	49.7	20.1	7.3
製造業	24.6	48.4	21.2	5.8
卸売業	19.8	56.9	18.6	4.7
小売業	25.0	35.0	28.3	11.7
飲食業	24.2	48.5	15.2	12.1
建設業	19.1	53.7	22.7	4.5
サービス業	22.4	47.3	21.1	9.2
運輸業	24.4	63.4	9.8	2.4
不動産業	24.3	44.3	15.7	15.7

### 従業員数別

単位：%

	理解している	だいたい理解している	あまり理解していない	ほとんど理解していない
全体	22.9	49.7	20.1	7.3
4人以下	18.1	44.9	22.9	14.1
5～10人	19.5	50.7	22.2	7.6
11～20人	31.8	45.5	18.9	3.8
21～30人	22.2	62.5	13.9	1.4
31～50人	25.5	55.4	19.1	0.0
51～100人	23.4	59.6	14.9	2.1
101人以上	41.6	41.7	16.7	0.0

### 非正社員の有無による理解度

単位：%

	理解している	だいたい理解している	あまり理解していない	ほとんど理解していない
全体	22.9	49.7	20.1	7.3
非正社員がいる	24.7	54.0	17.9	3.4
非正社員を採用する予定	25.0	62.5	12.5	0.0
いない	21.4	46.7	21.9	10.0

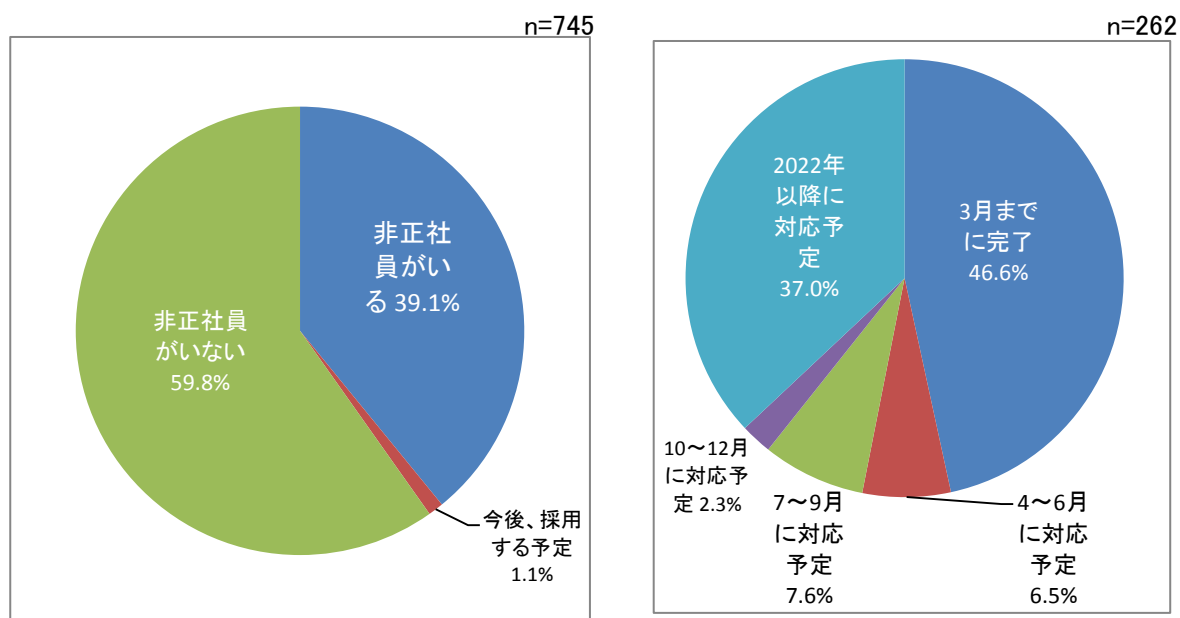
Q 2. 社内に非正社員はいますか？

「非正社員がいる」「今後採用する予定」の方、自社内で同一労働同一賃金への対応は出来ていますか？

中小企業では4割の企業に非正社員が在籍し、事業運営において非正社員が果たす役割は大きいと思われます。

しかし、「非正社員がいる」、「今後、採用する予定」の企業の内、同一労働同一賃金への対応が3月までに完了したのは46.6%に止まり、半数以上がまだ対応が出来ていません。

新型コロナウイルス感染症による影響は1年以上に及ぶ上に、大阪では3回目の緊急事態宣言が発令されたことが、対応が遅れる要因の一つとなっています。



業種別

単位:%

	3月までに完了した	4~6月に対応予定	7~9月に対応予定	10~12月に対応予定	2022年以降に対応予定
全体	46.6	6.5	7.6	2.3	37.0
製造業	47.7	5.7	5.7	1.9	39.0
卸売業	50.0	2.9	11.8	0.0	35.3
小売業	39.9	6.7	6.7	6.7	40.0
飲食業	50.0	0.0	0.0	8.3	41.7
建設業	48.4	3.2	6.5	3.2	38.7
サービス業	40.6	12.5	9.4	0.0	37.5
運輸業	50.0	14.3	14.3	7.1	14.3
不動産業	50.1	7.1	7.1	0.0	35.7

従業員数別

単位:%

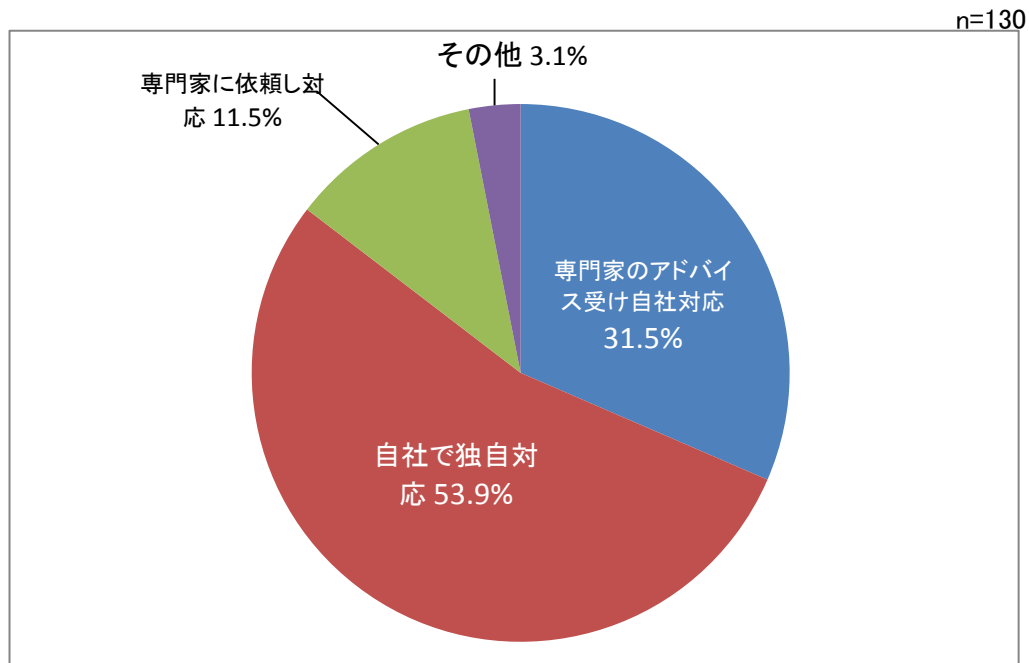
	3月までに完了した	4~6月に対応予定	7~9月に対応予定	10~12月に対応予定	2022年以降に対応予定
全体	46.6	6.5	7.6	2.3	37.0
4人以下	47.2	8.3	5.6	0.0	38.9
5~10人	36.8	2.9	11.8	4.4	44.1
11~20人	54.4	7.0	5.3	3.5	29.8
21~30人	49.9	2.8	5.6	0.0	41.7
31~50人	54.0	11.5	3.8	3.8	26.9
51~100人	35.0	10.0	15.0	0.0	40.0
101人以上	56.1	6.3	6.3	0.0	31.3

Q3. Q2で「3月までに対応できなかった」方、どのように対応する予定ですか

同一労働同一賃金への対応が3月までに完了しなかった企業では、今後、「自社で独自に対応」が53.9%となり、半数が自社で対応しようとしています。

売上の先行きが不透明であり、専門化に任せる費用を抑えたいと考えています。

業種別では、運輸業の60.0%が専門家への依頼を考えています。巣籠もり需要で食料品、家電などの運搬量が増加して売上が上昇し、費用対効果を考慮して専門家への依頼を考えていると思われます。



業種別

単位: %

	専門家のアドバイスを受けて自社で対応	自社で独自に対応	専門家に依頼して対応	その他
全体	31.5	53.9	11.5	3.1
製造業	36.5	46.2	15.4	1.9
卸売業	33.3	60.0	0.0	6.7
小売業	33.3	44.5	22.2	0.0
飲食業	33.3	50.0	16.7	0.0
建設業	28.6	64.3	0.0	7.1
サービス業	31.6	63.1	0.0	5.3
運輸業	20.0	20.0	60.0	0.0
不動産業	16.7	83.3	0.0	0.0

従業員数別

単位: %

	専門家のアドバイスを受けて自社で対応	自社で独自に対応	専門家に依頼して対応	その他
全体	31.5	53.9	11.5	3.1
4人以下	11.8	47.0	35.3	5.9
5~10人	27.5	70.0	2.5	0.0
11~20人	45.8	45.8	4.2	4.2
21~30人	29.4	52.9	11.8	5.9
31~50人	36.4	45.4	9.1	9.1
51~100人	50.0	33.3	16.7	0.0
101人以上	28.6	42.8	28.6	0.0

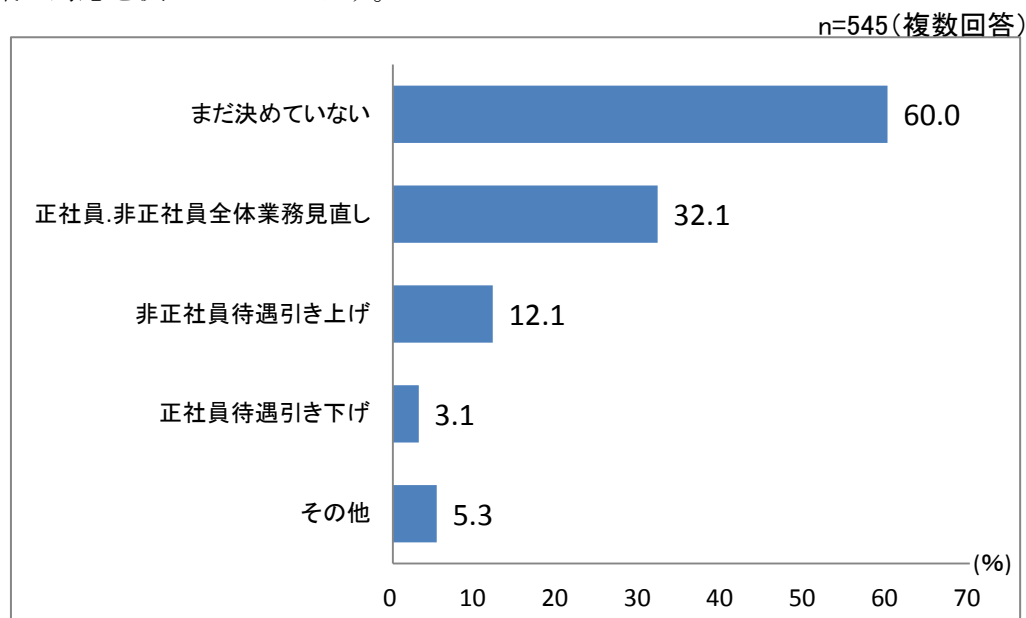
#### Q 4. 自社で取り組む待遇改善の方法は？

自社で取り組む待遇改善の方法について、6割が改善方法を決めかねています。

サービス業では「非正社員の待遇を引き上げる」が20.4%となり、優秀な人材の確保や流出防止のため、止むなく賃金や手当を見直す企業が多くなりました。

「正社員の待遇を引き下げる」は3.1%となりました。3回目の緊急事態宣言が発令され売上の先行きは不透明な中、人材流出防止のため正社員のモチベーションを下げることはできないのが実情と思われます。

中小企業は、同一労働同一賃金への対応が大手企業に比べ1年間の猶予がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上確保を優先せざるを得ず、約6割の企業が対応を決めかねています。



#### 業種別

単位: %

	まだ決めていない	正社員、非正社員 の全体業務見直し	非正社員の待遇を 引き上げる	正社員の待遇を引 き下げる	その他
全体	60.0	32.1	12.1	3.1	5.3
製造業	59.1	31.8	14.1	3.0	3.0
卸売業	65.6	28.1	7.8	0.0	4.7
小売業	78.4	24.3	5.4	5.4	5.4
飲食業	64.0	28.0	8.0	0.0	4.0
建設業	59.0	25.6	12.8	5.1	7.7
サービス業	55.6	42.6	20.4	1.9	5.6
運輸業	41.2	50.0	11.8	2.9	11.8
不動産業	63.3	28.6	8.2	4.1	8.2

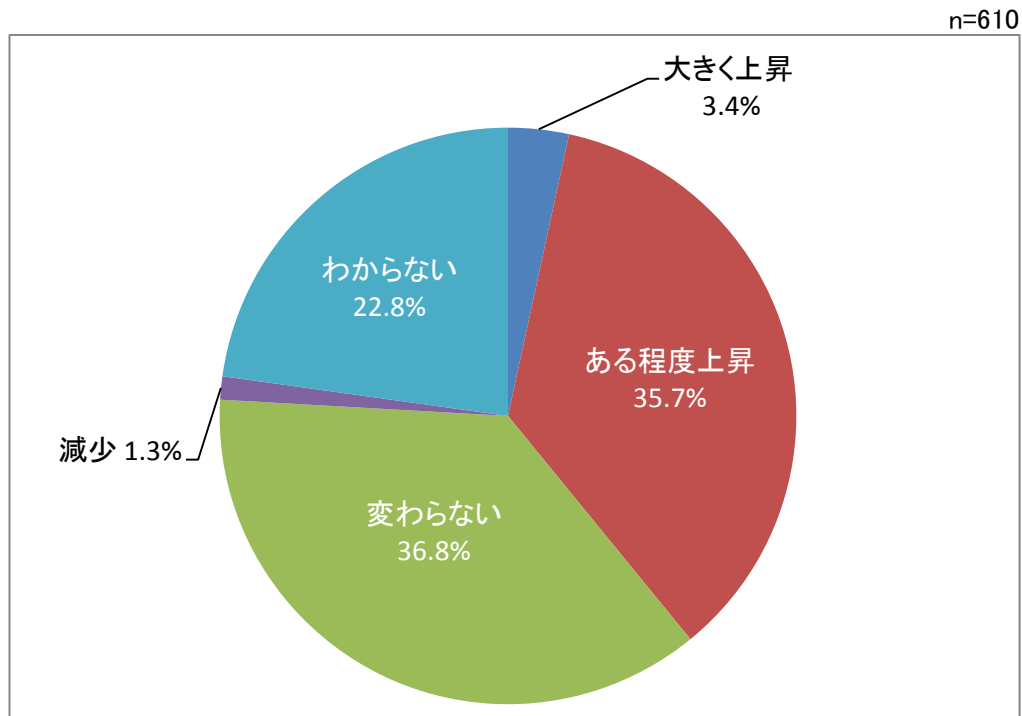
#### 従業員数別

単位: %

	まだ決めていない	正社員、非正社員 の全体業務見直し	非正社員の待遇を 引き上げる	正社員の待遇を引 き下げる	その他
全体	60.0	32.1	12.1	3.1	5.3
4人以下	72.5	23.5	6.0	2.0	5.4
5~10人	69.8	26.6	11.5	4.3	4.3
11~20人	47.3	38.7	15.1	3.2	6.5
21~30人	48.3	34.5	13.8	3.4	10.3
31~50人	48.6	43.2	27.0	0.0	2.7
51~100人	57.1	35.7	9.5	4.8	4.8
101人以上	35.0	50.0	25.0	0.0	0.0

Q5. 同一労働同一賃金に対応した場合、人件費にどのような影響がありますか？

同一労働同一賃金に対応した場合、4割（「大きく上昇する」3.4%＋「ある程度上昇する」35.7%）の企業は人件費が上昇すると考えています。売上回復の見通しは未だ不透明であり、人材確保や流出を防ぐため、止む無く人件費の引上げを考えていると思われます。運輸業では半数が人件費の上昇を考えており、収益への影響が懸念されます。また従業員の多い企業ほど人件費が上昇する割合は増加しています。



業種別 単位：%

	大きく上昇する	ある程度上昇する	変わらない	減少する	わからない
全体	3.4	35.7	36.8	1.3	22.8
製造業	4.5	37.8	36.5	0.9	20.3
卸売業	2.9	37.1	32.9	0.0	27.1
小売業	4.5	29.5	36.5	6.8	22.7
飲食業	0.0	40.8	22.2	3.7	33.3
建設業	1.1	31.1	45.6	2.2	20.0
サービス業	4.9	37.8	31.1	0.0	26.2
運輸業	5.6	44.4	33.3	0.0	16.7
不動産業	1.9	24.1	44.4	0.0	29.6

従業員数別 単位：%

	大きく上昇する	ある程度上昇する	変わらない	減少する	わからない
全体	3.4	35.7	36.8	1.3	22.8
4人以下	2.3	21.3	38.5	1.7	36.2
5～10人	2.6	35.5	39.5	2.0	20.4
11～20人	6.9	38.2	39.2	1.0	14.7
21～30人	6.3	39.0	32.8	0.0	21.9
31～50人	2.3	50.0	29.5	2.3	15.9
51～100人	0.0	55.8	30.2	0.0	14.0
101人以上	4.3	52.2	34.8	0.0	8.7

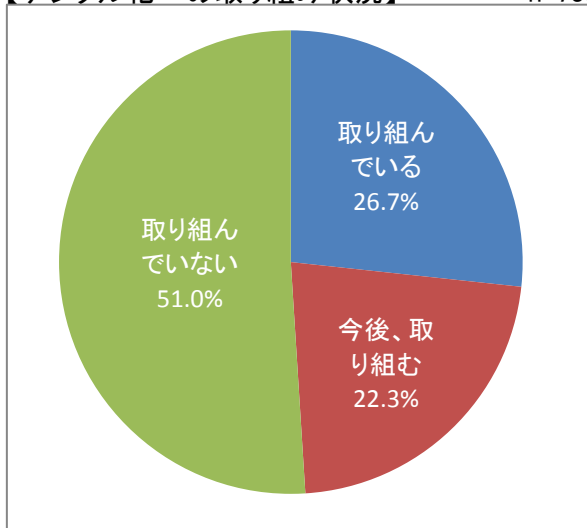
## Q6. 現在、デジタル化に取り組んでいますか？いつから取り組んでいますか？

デジタル化について、約半数（「すでに取り組んでいる」26.7%＋「今後、取り組む」22.3%）の企業が前向きに取り組んでいます。特にサービス業は59.0%となり、商談時間やコストを削減し生産性の向上を目指しています。

「すでに取り組んでいる」企業の7割は、1年以上前から取り組んでおり、建設業では8割に及んでいます。

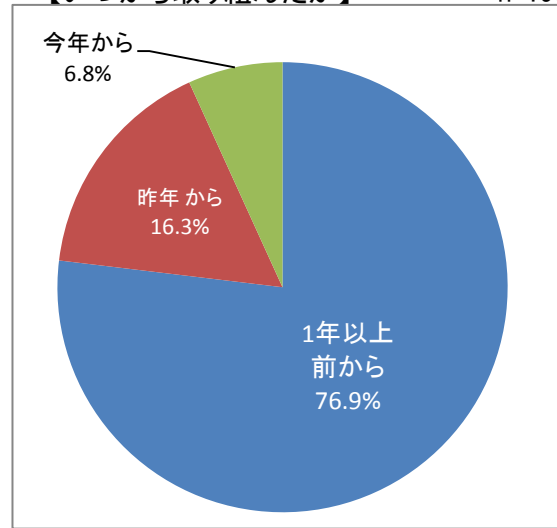
【デジタル化への取り組み状況】

n=739



【いつから取り組んだか】

n=190



業種別

単位：%

	すでに取り組んでいる	今後、取り組む	取り組んでいない
全体	26.7	22.3	51.0
製造業	26.7	20.2	53.1
卸売業	26.7	25.6	47.7
小売業	30.0	13.3	56.7
飲食業	16.1	32.3	51.6
建設業	24.8	24.8	50.4
サービス業	35.9	23.1	41.0
運輸業	26.2	21.4	52.4
不動産業	20.0	22.9	57.1

従業員数別

単位：%

	すでに取り組んでいる	今後、取り組む	取り組んでいない
全体	26.7	22.3	51.0
4人以下	21.3	18.3	60.4
5～10人	19.7	20.8	59.5
11～20人	29.8	26.7	43.5
21～30人	34.8	27.5	37.7
31～50人	36.2	23.4	40.4
51～100人	32.6	28.3	39.1
101人以上	64.0	12.0	24.0

デジタル化への取り組み時期

単位：%

	1年以上前から	昨年	今年
全体	76.9	16.3	6.8
製造業	79.1	13.4	7.5
卸売業	77.3	22.7	0.0
小売業	82.3	5.9	11.8
飲食業	60.0	40.0	0.0
建設業	88.9	7.4	3.7
サービス業	72.0	20.0	8.0
運輸業	45.4	36.4	18.2
不動産業	78.6	14.3	7.1

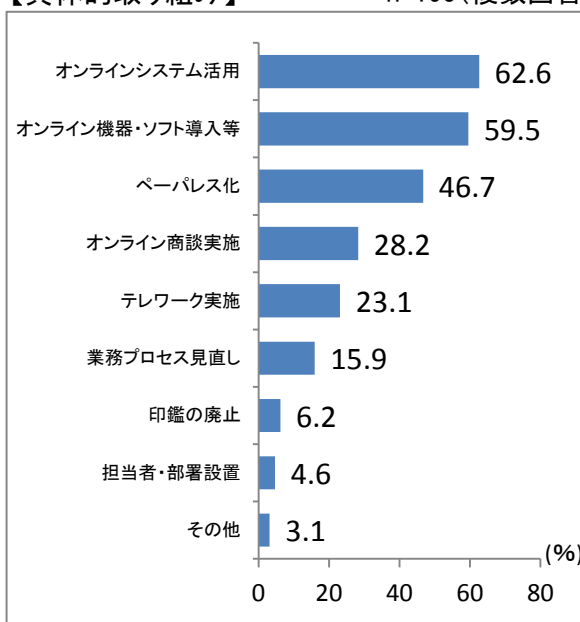
Q7. Q6で「すでに取り組んでいる」方、どのようなことに取り組んでいますか  
また、効果は出ていますか？

デジタル化への具体的な取り組みは、「オンラインシステム活用」が62.6%、「オンライン機器・ソフト導入等」が59.5%となり、オンラインシステムを活用して商談時間やコストを削減し、生産性の向上に努めています。飲食業では、非接触型レジの導入など積極的な取り組みが見られます。デジタル化による効果は、6割以上（「大きな効果が出ている」9.4%+「少し効果が出ている」57.3%）が実感しています。

デジタル機器を使用して初めてメリットを実感する企業もあり、今後デジタル化への取り組みは、さらに加速すると思われます。

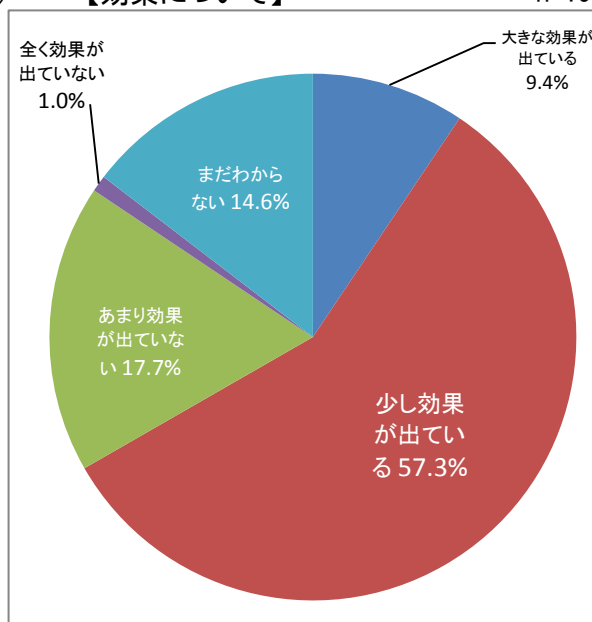
【具体的取り組み】

n=195(複数回答)



【効果について】

n=192



業種別

単位: %

	オンラインシステムの活用	オンライン機器・ソフト導入・更新	ペーパーレス化	オンライン商談の実施	テレワークの実施	業務プロセスの見直し	印鑑の廃止	担当者・部署の設置	その他
全体	62.6	59.5	46.7	28.2	23.1	15.9	6.2	4.6	3.1
製造業	58.0	62.3	52.2	34.8	17.4	17.4	5.8	5.8	4.3
卸売業	52.2	56.5	47.8	30.4	21.7	17.4	0.0	8.7	0.0
小売業	55.6	55.6	50.0	11.1	16.7	22.2	5.6	5.6	11.1
飲食業	80.0	80.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
建設業	70.4	66.7	48.1	18.5	33.3	18.5	14.8	0.0	3.7
サービス業	82.1	50.0	46.4	14.3	32.1	10.7	3.6	3.6	0.0
運輸業	54.5	63.6	18.2	36.4	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0
不動産業	66.7	50.0	33.3	41.7	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0

従業員数別

単位: %

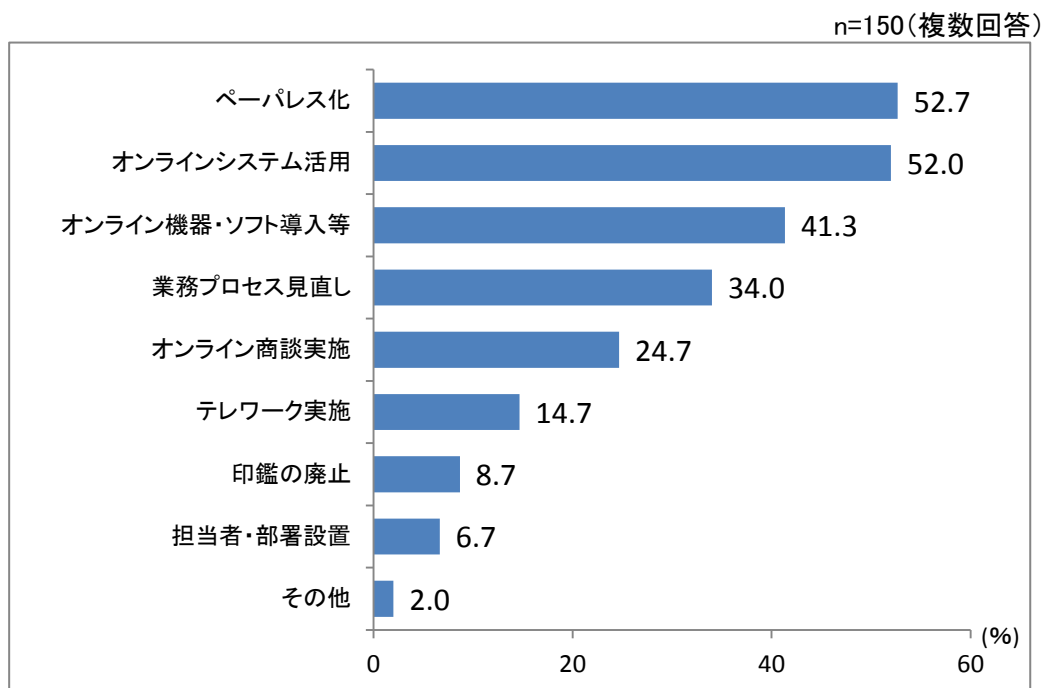
	オンラインシステムの活用	オンライン機器・ソフト導入・更新	ペーパーレス化	オンライン商談の実施	テレワークの実施	業務プロセスの見直し	印鑑の廃止	担当者・部署の設置	その他
全体	62.6	59.5	46.7	28.2	23.1	15.9	6.2	4.6	3.1
4人以下	58.3	54.2	50.0	20.8	18.8	10.4	2.1	0.0	4.2
5~10人	50.0	63.9	33.3	27.8	19.4	19.4	11.1	2.8	5.6
11~20人	73.7	57.9	57.9	31.6	18.4	21.1	7.9	2.6	2.6
21~30人	75.0	70.8	20.8	16.7	25.0	12.5	8.3	4.2	4.2
31~50人	47.1	64.7	52.9	29.4	47.1	23.5	0.0	17.6	0.0
51~100人	66.7	40.0	66.7	46.7	33.3	13.3	6.7	0.0	0.0
101人以上	75.0	62.5	50.0	43.8	18.8	12.5	0.0	18.8	0.0



## Q8. Q6で「今後取り組む」方、どのようなことに取り組む予定ですか？

今後、デジタル化に取り組む企業では、「ペーパーレス化」が52.7%、「オンラインシステムの活用」が52.0%と上位を占めました。

また「業務プロセスの見直し」が34.0%となり、コロナ禍を機に自社の業務を根本的に見直し、大きな改革に取り組もうとする企業も見られます。



### 業種別

単位: %

	ペーパーレス化	オンラインシステムの活用	オンライン機器・ソフトなど導入・更新	業務プロセスの見直し	オンライン商談の実施	テレワークの実施	印鑑の廃止	担当者・部署の設置	その他
全体	52.7	52.0	41.3	34.0	24.7	14.7	8.7	6.7	2.0
製造業	52.2	45.7	37.0	41.3	30.4	13.0	4.3	2.2	4.3
卸売業	36.8	42.1	36.8	42.1	36.8	5.3	10.5	10.5	0.0
小売業	85.7	42.9	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
飲食業	40.0	70.0	50.0	30.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0
建設業	58.3	66.7	62.5	16.7	16.7	8.3	12.5	0.0	0.0
サービス業	58.8	47.1	35.3	47.1	5.9	17.6	17.6	11.8	5.9
運輸業	55.6	44.4	22.2	22.2	22.2	33.3	0.0	22.2	0.0
不動産業	53.3	73.3	40.0	33.3	26.7	40.0	0.0	0.0	0.0

### 従業員数別

単位: %

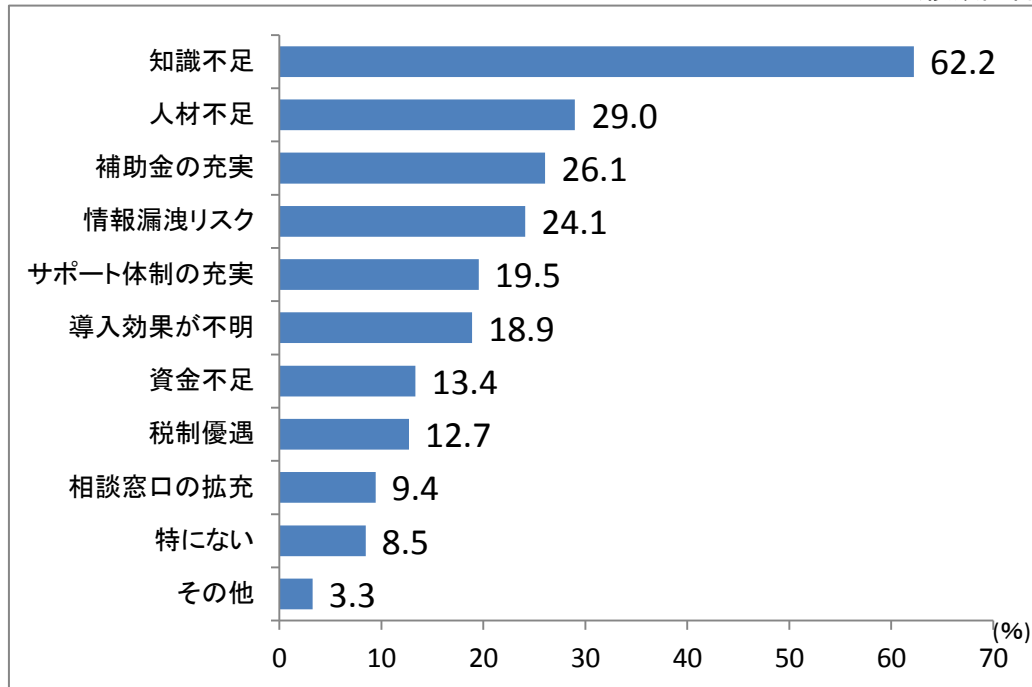
	ペーパーレス化	オンラインシステムの活用	オンライン機器・ソフトなど導入・更新	業務プロセスの見直し	オンライン商談の実施	テレワークの実施	印鑑の廃止	担当者・部署の設置	その他
全体	52.7	52.0	41.3	34.0	24.7	14.7	8.7	6.7	2.0
4人以下	54.1	54.1	37.8	18.9	32.4	21.6	10.8	2.7	2.7
5~10人	52.9	55.9	35.3	32.4	17.6	8.8	8.8	2.9	0.0
11~20人	59.4	50.0	59.4	37.5	28.1	18.8	9.4	6.3	3.1
21~30人	35.3	52.9	41.2	29.4	29.4	11.8	5.9	5.9	0.0
31~50人	45.5	54.5	18.2	45.5	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1
51~100人	58.3	33.3	41.7	50.0	16.7	0.0	16.7	25.0	0.0
101人以上	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

Q9. デジタル化に「すでに取り組んでいる」、「今後取り組む」方、デジタル化の課題は何でしょうか？

デジタル化の課題は、「知識不足」が62.2%と最大の課題となりました。

デジタル化は今後も加速すると思われ、従業員の教育訓練や、新しい補助金を拡充するなど、中小企業のデジタル化への取り組みをバックアップする国や行政、地域のサポートも必要です。

n=307(複数回答)



業種別

単位: %

	知識不足	人材不足	補助金の充実	情報漏洩リスク	サポート体制の充実	導入効果が不明	資金不足	税制優遇	相談窓口の拡充	特にない	その他
全体	62.2	29.0	26.1	24.1	19.5	18.9	13.4	12.7	9.4	8.5	3.3
製造業	61.8	35.3	27.5	25.5	16.7	15.7	17.6	15.7	9.8	5.9	5.9
卸売業	69.2	33.3	20.5	17.9	20.5	20.5	12.8	0.0	10.3	7.7	2.6
小売業	58.3	16.7	25.0	29.2	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	12.5	0.0
飲食業	53.8	23.1	61.5	15.4	38.5	0.0	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0
建設業	72.1	32.6	18.6	20.9	14.0	27.9	7.0	7.0	7.0	11.6	2.3
サービス業	50.0	20.0	37.5	30.0	25.0	22.5	5.0	17.5	5.0	10.0	5.0
運輸業	66.7	20.0	13.3	33.3	13.3	6.7	26.7	0.0	20.0	13.3	0.0
不動産業	65.4	26.9	11.5	23.1	26.9	30.8	11.5	23.1	0.0	7.7	0.0

従業員数別

単位: %

	知識不足	人材不足	補助金の充実	情報漏洩リスク	サポート体制の充実	導入効果が不明	資金不足	税制優遇	相談窓口の拡充	特にない	その他
全体	62.2	29.0	26.1	24.1	19.5	18.9	13.4	12.7	9.4	8.5	3.3
4人以下	63.3	24.1	24.1	17.7	19.0	16.5	13.9	17.7	10.1	3.8	5.1
5~10人	62.7	22.0	20.3	20.3	6.8	15.3	10.2	10.2	13.6	18.6	0.0
11~20人	63.3	31.7	40.0	33.3	35.0	31.7	20.0	16.7	10.0	5.0	3.3
21~30人	75.7	37.8	24.3	29.7	8.1	13.5	13.5	5.4	8.1	2.7	2.7
31~50人	38.5	19.2	30.8	23.1	26.9	19.2	7.7	11.5	7.7	7.7	7.7
51~100人	59.1	40.9	18.2	22.7	22.7	18.2	9.1	13.6	0.0	13.6	4.5
101人以上	68.4	36.8	21.1	31.6	26.3	10.5	10.5	5.3	5.3	10.5	0.0

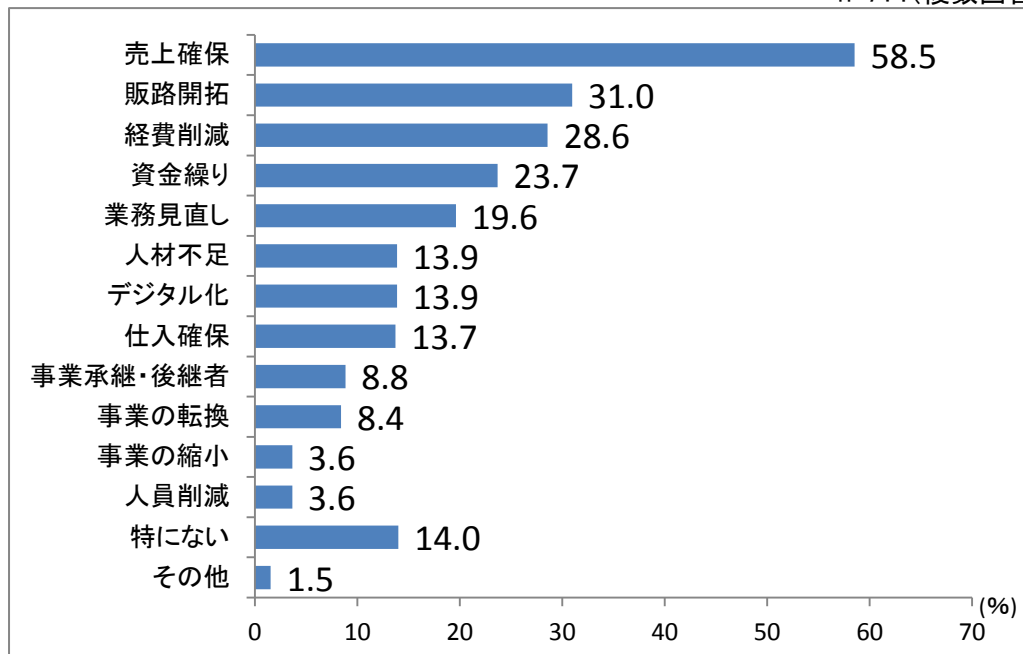
## Q10. コロナ禍における自社の経営課題は？

コロナ禍における経営課題は、「売上確保」が58.5%、「販路開拓」が31.0%、「経費削減」が28.6%、「資金繰り」が23.7%となりました。売上確保が最優先課題ですが、収益確保に向け経費の削減も重要課題となりました。

一方、「デジタル化」は「人材不足」や「仕入確保」と同じレベルの課題となり、デジタル化への継続した取り組みを重視していると思われます。

特に飲食業では、他業種と比較して「事業の転換」が25.0%と高く、3回目の緊急事態宣言もあり、経営は追い詰められています。

n=714(複数回答)



### 業種別

単位: %

	売上確保	販路開拓	経費削減	資金繰り	業務見直し	デジタル化	人材不足	仕入確保	事業承継・後継者	事業の転換	人員削減	事業の縮小	特にない	その他
全体	58.5	31.0	28.6	23.7	19.6	13.9	13.9	13.7	8.8	8.4	3.6	3.6	14.0	1.5
製造業	67.6	35.2	28.0	28.4	19.6	12.8	10.8	13.2	10.0	7.6	5.2	3.2	10.4	1.6
卸売業	62.2	52.4	26.8	23.2	23.2	13.4	1.2	19.5	9.8	6.1	3.7	3.7	9.8	1.2
小売業	62.7	27.1	32.2	22.0	22.0	8.5	15.3	10.2	15.3	11.9	1.7	10.2	10.2	1.7
飲食業	68.8	34.4	31.3	40.6	25.0	21.9	3.1	9.4	6.3	25.0	3.1	6.3	3.1	0.0
建設業	53.8	22.6	22.6	12.3	13.2	15.1	26.4	17.0	3.8	4.7	1.9	1.9	18.9	0.9
サービス業	46.5	18.3	33.8	23.9	18.3	15.5	21.1	1.4	8.5	9.9	1.4	2.8	18.3	4.2
運輸業	59.0	15.4	48.7	17.9	20.5	10.3	28.2	7.7	12.8	7.7	2.6	0.0	17.9	2.6
不動産業	34.3	27.1	20.0	22.9	18.6	17.1	8.6	24.3	5.7	8.6	4.3	4.3	25.7	0.0

### 従業員数別

単位: %

	売上確保	販路開拓	経費削減	資金繰り	業務見直し	デジタル化	人材不足	仕入確保	事業承継・後継者	事業の転換	人員削減	事業の縮小	特にない	その他
全体	58.5	31.0	28.6	23.7	19.6	14.0	13.9	13.9	13.7	8.8	8.4	3.6	3.6	1.5
4人以下	54.3	27.4	24.7	29.6	15.7	15.2	13.9	6.3	17.0	7.6	9.0	2.2	6.3	1.8
5~10人	63.6	33.0	34.7	17.6	17.6	13.1	11.9	15.9	12.5	9.7	7.4	3.4	3.4	1.1
11~20人	60.5	29.0	30.6	25.0	22.6	15.3	14.5	16.9	16.9	9.7	8.9	5.6	2.4	0.8
21~30人	60.9	30.4	27.5	14.5	20.3	18.8	11.6	13.0	8.7	10.1	4.3	4.3	2.9	1.4
31~50人	69.6	34.8	19.6	26.1	21.7	8.7	15.2	17.4	13.0	2.2	8.7	4.3	2.2	4.3
51~100人	54.5	29.5	34.1	29.5	36.4	9.1	9.1	22.7	9.1	13.6	11.4	4.5	0.0	0.0
101人以上	41.7	41.7	20.8	16.7	12.5	12.5	33.3	29.2	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	4.2

## まとめ

### <「同一労働同一賃金」「デジタル化」への対応につて>

#### 「同一労働同一賃金」への対応について

「同一労働同一賃金」について7割が内容をほぼ理解し、中小企業における、「同一労働同一賃金」の認知度は比較的高いと思われます。

しかし、非正社員が在籍する、これから採用を検討する企業の中では、3月までに自社の対応が完了したのは46.6%に止まりました。新型コロナウイルス感染症による影響は1年以上に及び、売上の確保が最優先ということもあり、「同一労働同一賃金」への対応は遅れていると思われます。

対応が遅れた企業では、半数以上が経費の増加を抑えるため、専門家に頼らず自社で対応しようとしており、対応が完了するのは、37.0%が2022年以降と考えています。

また待遇改善の方法について、大手企業より1年間の猶予期間がありましたが、対応方法を決めかねる企業が6割にのぼります。

「同一労働同一賃金」への対応に伴ない、4割の企業は人件費が上昇すると考えており、売上確保が最優先され景気の先行きが見通せない現在、収益に及ぼす影響が懸念されます。

#### 「デジタル化」への対応について

「デジタル化」について、「すでに取り組んでいる」は26.7%、「今後、取り組む」は22.3%となり、約半数が前向きに取り組み、「すでに取り組んでいる」企業では76.9%が1年前から取り組んでいます。

具体的な取り組みとしては、オンラインシステムを活用して商談時間やコストを削減し、生産性向上を図る取り組みが多くなりました。

またその効果は、「大きな効果が出ている」は9.4%、「少し効果が出ている」は57.3%となり、6割以上が効果を実感しています。

デジタル化における課題は、ITソリューションやノウハウなどの知識不足が最大の課題となりました。

中小企業では、デジタル化により業務の効率化とコスト削減を図り、同一労働同一賃金による人件費の上昇など経営環境の変化に対応するとともに、新たな価値を生み出すビジネスモデルへと発展させていくことが望まれます。